

2030年の発電原価試算で太陽光が最安に

太陽光発電とエネルギーの未来を考える

PVeye

2021
Vol.113

8

August

定価 1,980円

屋根取りゲームを制するのは誰だ!

オンサイト太陽光 100%への道

パナソニック、
一部パワコン生産停止へ

ETSホールディングス

持続可能な太陽光発電所開発へ 開発用地の生態系を再設計

太

太陽光発電所を建設するETSホールディングスが、森林の土壌を再生し、開発用地の生態系を再設計する新事業を始める。2021年内の事業化を計画している。

2021年6月、ETSホールディングス（東京都豊島区、加藤慎章社長）は、太陽光発電所の開発候補地で地質や生態系を調査し、適切に維持・管理する生態系再設計事業に着手すると発表した。土壌微生物で植生回復を促し、降雨時の土地の保水力を高める。災害対策とともに動植物の生態系維持に寄与したい考えだ。人手不足などで適切に管理されていない森林や放置林を対象に21年内にも実証事業の開始を目指す。

同社は、太陽光発電のEPC（設計・調達・建設）に加え、土壌回復のコンサルティングを行う。事業開始にあたって、菌類学や生態学の観点から農林業経営

を支援する京都大学ベンチャーのサンリット・シードリングスと提携した。自治体の規制条例や独自の環境アセスメントが厳格化され、太陽光発電所の開発が頓挫する事例が相次ぐなか、各種許可の取得を後押ししたい考えもある。



加藤慎章社長

「太陽光発電所の開発時に放置された森林を再生し、生態系を維持できれば、太陽光発電所の開発に対する地域住民や地方行政の理解が得られやすくなるはずだ」と語る。

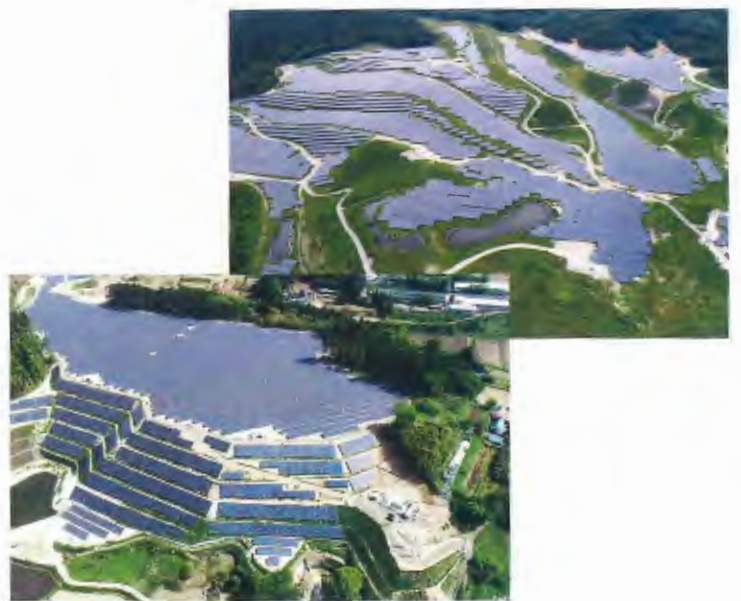
今回の新事業では、サンリット・シードリングスが太陽光発電所の開発候補地で土壌の微生物を採取・分析し、生態系づくりや植物の育成促進に活用できる微生物を培養する。さらに裸地から森林が形成される過程や植生を設計し、培養した微生物で土壌の再生を行う。

営農用にも活きる
生態系の再設計は、営農用太陽光発電事業の収益性向上にも繋がられるらしい。加藤社長によれば、

「土壌を把握して、再設計すれば、農作物栽培の生産効率を高めることができる。たとえば、蜜源となる草を植生して養蜂し、その後ドクダミを植生すると、生産性は向上する」。

さらに、加藤社長は、「協業会社を募集し、ノウハウや理念を広く共有していく。協議会のようなものになるだろう」と展望を見据えている。

同社は1922年の創業



送電線鉄塔工事で培ったノウハウを活かし、大規模発電所の開発を数多く手掛けている

後、長く電気工事を営んできたが、後に自営送電線や変電所の建設工事、太陽光発電所のEPCなどを手掛けてきた。太陽光発電所の建設実績は、設備容量計300MWを超えており、今後は生態系の再設計や維持・管理など、持続可能な太陽光発電所の開発に力を注ぐ方針である。

なお同社は17年12月に山加電業から現社名に社名変更した。